

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	富山県		
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号		
事業計画作成担当者		担当部局	
		生活環境文化部環境政策課	
	TEL	FAX	
	076-444-8727	076-444-3480	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	294	324	371	426	421	1,836	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	136,163	178,074	341,964	32,129	688,330	
合計	294	136487	178,445	342,390	32,550	690,166	45.67%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(事業計画の概要)

計画の名称	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	県・市町村
平成26年度事業実施の概要			

・事業執行の方針について

平成26年度は、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めた。

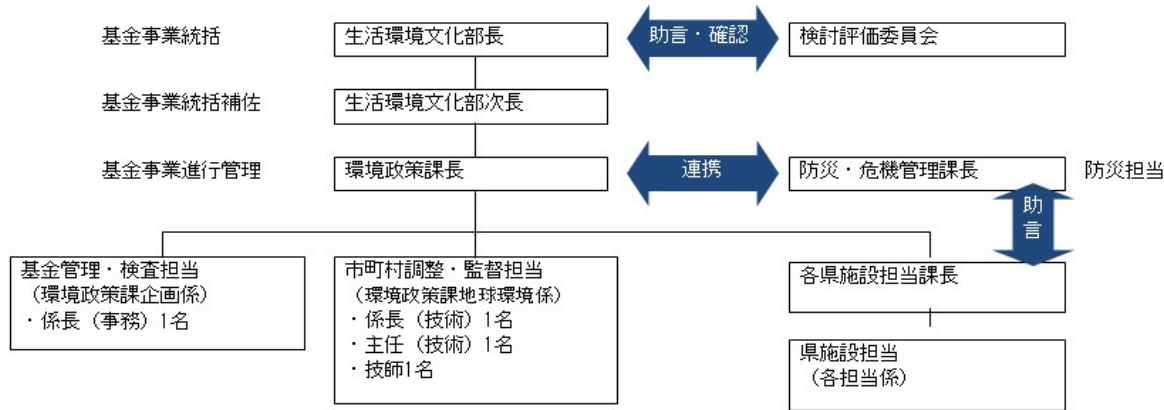
[導入方針]・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。

- ・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
- ・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。

・事業の選定方法、管理体制

優先度や成果目標の達成を考慮し、24年度に個別事業の選定を行った。また、事業の執行にあたっては効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による評価委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から検討した。

○実施体制



・各事業メニューの概要

①地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューにおいては、②の公共施設再生可能エネルギー等導入事業の実施にあたって、検討委員会の開催、事業の適正かつ効率的な実施のための関係機関(庁内関係部局、市町村)との連絡調整・協議、現地調査・確認等に必要経費として執行した。

[検討委員会]・開催実績 平成27年3月23日

- ・構成

石田 敏彦	富山県地球温暖化防止活動推進員(北陸電力(株) 環境部 環境調査チーム専任課長)
野田 太平	一般社団法人富山県機電工業会 環境委員(YKK(株) 黒部事業所 環境グループ長)
堀 武司	公益財団法人とやま環境財団 専務理事
松浦 辰夫	一般社団法人富山県経営者協会 事務局長
宮下 尚	国立大学法人富山大学 名誉教授(前 富山県環境審議会長)

・所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果に関する検討等

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

平成26年度は、県有施設においては4施設、市町村有施設においては4施設において、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池の設計・導入を実施し、災害対応のための必要な電力確保を行った。

富山県：総合福祉会館への太陽光発電15kW及び蓄電池20kWhの導入(25年度からの繰越)

新川土木センター入善土木事務所への太陽光発電5kW及び蓄電池5kWhの導入(25年度からの繰越)

富山県環境科学センター・衛生研究所への太陽光発電50kW及び蓄電池20kWhの導入

新たな総合リハビリテーション病院(仮称)への太陽光発電35kW及び蓄電池15kWhの導入(27年度へ繰越)

高岡市：高岡伏木コミュニティ施設への太陽光発電10kW及び蓄電池15kWhの導入(25年度からの繰越)

南砺市：南砺市桜が池公園への太陽光発電10kW及び蓄電池4.8kWhの導入(25年度からの繰越)

南砺市桜ヶ池公園への太陽光発電40kW及び蓄電池15kWhの導入にかかる設計並びにバイオマスボイラの設計(設置は27年度へ繰越)

入善町：入善町消防防災センターへの太陽光発電15kW及び蓄電池15kWhの導入(25年度からの繰越)

平成26年度成果目標及び達成状況

※成果指標や成果目標等の記載内容は、基本的には全体計画書に記載した内容を転記していただくことになるが、当該年度に係る成果目標の達成状況がわかるように記載して下さい。

○成果指標及び設定の考え方

本基金事業の成果指標については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第8の規定により、次のとおりとする。

・導入した再生可能エネルギーによる発電量

・導入した再生可能エネルギーによるCO₂削減量

・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

防災拠点における再生可能エネルギーの普及率については、現状(平成24年3月現在)の普及率6.9%をベースに、今後4年間の再生可能エネルギーの導入により向上させるものとする。

○成果目標の達成状況

・導入した再生可能エネルギーによる発電量

平成26年度末までに、合計145,000kWhを目標としたところ、105,000kWhだった。

・導入した再生可能エネルギーによるCO₂削減量

平成26年度末までに、合計96.1t-CO₂の削減減を目標としたところ、57.9t-CO₂だった。

た。

・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

平成26年度末までに、8.0%を目標とし、達成できた。(現況6.9%から1.1%向上)

○事業実施後の評価の方法

当該年度における成果目標の達成率を測定し、検討委員会において検討した。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
発電量 (kWh)	0 kWh	79,490 kWh	105,000※ kWh	137,000kWh	1000kWh
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	0 t-CO ₂	52.7 t-CO ₂	57.9※ t-CO ₂	803.4 -CO ₂	5.5 t-CO ₂
普及率 (%)	6.9 %	7.4 %	8.0 %	8.4 %	8.5 %

備考：※26年度事業のうち、一部27年度へ繰り越したため、目標値を下回ったもの。(27年度に達成見込)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(単位:千円)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災 地方 公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				発電量 (kW)	CO2削減量 (t-CO2)	
24-16000-26-1-001	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金運営事業	371	371			371			県		①事業実施等基金執行に係る経費、国や市町村との調整費等 ②検討委員会の開催経費			
24-16000-25-2-004	富山県総合福祉会館再生可能エネルギー等導入事業	41,482	41,482		1,630	39,852			県	社会福祉施設	太陽光発電 15kW 蓄電池 20kWh	15,000	8.3	—
24-16000-25-2-005	富山県新川土木センター入善土木事務所再生可能エネルギー等導入事業	17,310	17,310		840	16,470			県	庁舎	太陽光発電 5kW 蓄電池 5kWh	5,000	2.8	—
24-16000-26-2-012	富山県環境科学センター・衛生研究所太陽光発電設備等設置工事	63,007	63,007			63,007			県	庁舎	太陽光発電 50kW 蓄電池 20kWh	50,000	27.5	—
24-16000-26-2-013	新たな総合リハビリテーション病院(仮称)再生可能エネルギー等導入事業	48,002	48,002			0	48,002		県	診療施設	太陽光発電 35kW 蓄電池 15kWh	-	-	—
24-16202-25-2-006	高岡市伏木地区コミュニティ施設再生可能エネルギー等導入事業	18,249	18,249			18,249			高岡市	公民館等	太陽光発電10kW 蓄電池15kWh	10,000	5.5	—
24-16210-25-2-009	南砺市再生可能エネルギー等導入事業①	11,687	11,687		1,785	9,902			南砺市	公民館等	太陽光発電 10kW 蓄電池 4.8kWh 太陽光発電システムの設計	10,000	5.5	—
24-16210-26-2-014	南砺市再生可能エネルギー等導入事業②	81,237	81,237			5,562	75,675		南砺市	公民館等	太陽光発電 40kW 蓄電池 15kWh ハイオマスボイラの設計	—	—	—
24-16342-25-2-011	入善消防防災センターへの太陽光発電とリチウムイオン蓄電システム設置事業	25,032	25,032			25,032			入善町	消防本部・消防署等	太陽光発電15kW 蓄電池15kWh	15,000	8.3	
合計		306,377	306,377	0	4,255	178,445	123,677					105,000	57.9	—

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること